

令和5年度

豊後大野市公営企業
会計決算審査意見書

電気事業
上水道事業
公共下水道事業
病院事業

豊後大野市監査委員



豊大監第 0819002 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

豊後大野市長 川 野 文 敏 様

豊後大野市監査委員 芝 田 榮 造



豊後大野市監査委員 小 野 順 一



令和 5 年度豊後大野市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度豊後大野市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
第2	審査の結果	5

電気事業

1	経営状況について	6
(1)	経営成績について	7
(2)	施設の利用状況について	9
2	財政状態について	10
3	キャッシュ・フロー計算書について	12
4	むすび	14
5	参考資料	15

上水道事業

1	経営状況について	16
(1)	経営成績について	17
(2)	施設の利用状況について	19
(3)	労働生産性について	20
2	財政状態について	21
3	建設改良費について	23
4	キャッシュ・フロー計算書について	24
5	その他	26
6	むすび	28
7	参考資料	29

公共下水道事業

1	経営状況について	3 1
	(1) 経営成績について	3 2
	(2) 施設の利用状況について	3 4
2	財政状態について	3 5
3	建設改良費について	3 7
4	キャッシュ・フロー計算書について	3 8
5	その他	4 0
6	むすび	4 1
7	参考資料	4 2

病院事業

1	経営状況について	4 3
	(1) 経営成績について	4 4
	(2) 経営分析について	4 6
	(3) 労働生産性について	4 6
	(4) すこやか訪問看護ステーションについて	4 7
2	財政状態について	4 8
3	建設改良費について	5 0
4	キャッシュ・フロー計算書について	5 1
5	その他	5 3
6	むすび	5 5
7	参考資料	5 6

(注1) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は千円未満を、それぞれ四捨五入している。また、構成比率は合計が100%となるように一部調整した。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

(注2) 表中の金額で、特に表記のないものは、消費税及び地方消費税相当額を含まない。

令和5年度豊後大野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度 豊後大野市電気事業特別会計決算
令和5年度 豊後大野市上水道特別会計決算
令和5年度 豊後大野市公共下水道特別会計決算
令和5年度 豊後大野市病院事業特別会計決算

2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月19日まで

3 審査の方法

令和5年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

電気事業

1 経営状況について

豊後大野市電気事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、kWh、人)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 営業収益	99,236	109,605	98,810	104,669	91,619
うち売電収入	99,236	109,605	98,810	104,669	91,619
2 営業利益	34,161	43,822	36,101	42,562	36,687
3 経常利益	31,247	44,132	36,102	42,565	36,747
4 当年度純利益	31,247	44,409	36,240	42,728	36,777
5 固定資産	442,842	410,749	378,885	347,022	315,159
6 流動資産	94,310	149,883	183,771	235,832	224,041
7 固定負債	12,500	25,000	37,500	50,000	13,232
8 流動負債	6,942	4,761	2,454	3,664	2,729
9 自己資本金	486,462	486,462	486,462	486,462	486,462
10 出資金(一般会計)	10,766	0	0	0	0
11 年間総発電量	2,580,800	2,870,566	2,647,545	2,692,111	2,687,888
12 年間総売電量	2,480,900	2,740,126	2,470,247	2,617,469	2,669,683
13 職員数	1	1	1	1	1

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	98,809,880	104,668,840	91,618,680	△ 13,050,160	△ 12.5
(1) 電力料(売電収入)	98,809,880	104,668,840	91,618,680	△ 13,050,160	△ 12.5
(2) 雑収益	0	0	0	0	—
2 営業費用	62,709,216	62,106,585	54,931,790	△ 7,174,795	△ 11.6
(1) 太陽光発電費	20,722,795	20,144,123	12,844,187	△ 7,299,936	△ 36.2
(2) 減価償却費	31,863,302	31,863,302	31,863,302	0	0.0
(3) 一般管理費	10,123,119	10,099,160	10,224,301	125,141	1.2
(4) 資産減耗費	0	0	0	0	—
A 営業利益	36,100,664	42,562,255	36,686,890	△ 5,875,365	△ 13.8
3 財務収益	1,677	2,104	1,330	△ 774	△ 36.8
(1) 受取利息	1,677	2,104	1,330	△ 774	△ 36.8
4 事業外収益	0	880	58,600	57,720	6559.1
(1) 雑収益	0	880	58,600	57,720	6559.1
5 事業外費用	0	0	0	0	—
(1) 雑損失	0	0	0	0	—
B 経常利益	36,102,341	42,565,239	36,746,820	△ 5,818,419	△ 13.7
6 特別利益	137,847	162,908	30,223	△ 132,685	△ 81.4
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	137,847	162,908	30,223	△ 132,685	△ 81.4
(3) その他特別利益	0	0	0	0	—
7 特別損失	0	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 減損損失	0	0	0	0	—
(3) 災害による損失	0	0	0	0	—
(4) 過年度損益修正損	0	0	0	0	—
(5) その他特別損失	0	0	0	0	—
当年度純利益	36,240,188	42,728,147	36,777,043	△ 5,951,104	△ 13.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	36,240,188	42,728,147	36,777,043	△ 5,951,104	△ 13.9

前年度と比べると営業収益は、13,050,160円（12.5%）減少しており、営業費用も7,174,795円（11.6%）減少している。営業収益の減少は、出力制御のオンライン代理制御が令和4年12月以降実施されていることにより、令和5年度の売電額から16,685,504円（税込）控除されていることが主な要因である。営業費用の減少は、特別修繕引当金繰入の減額が主な要因である。

営業利益に受取利息及び雑収益を加算した経常利益は、36,746,820円となり、特別利益30,223円を加算した当年度純利益は36,777,043円となっている。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	157.8	168.8	167.0
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	36.5	40.7	40.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.18	0.17
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	6.4	7.3	6.8

（注1）経営資本＝総資本（負債＋資本）－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営バランスを示す総収支比率は100%を超えると純利益が生じており、本年度は167.0%で前年度と比べると1.8ポイント低下しているが、良好な経営状態が保たれている。

営業収益営業利益率は11%から20%あれば優良水準であるが、本年度は40.0%となっており、前年度と比べると0.7ポイント低下しているが、高い水準で推移している。

経営活動に使用する資産（経営資本）でどのくらい効率良く売り上げているかを示す経営資本回転率は、0.17回となっている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、一般的な水準が6%から10%とされており、本年度は6.8%となっている。

(2) 施設の利用状況について

電気事業の1日の発電能力は6,185.3kWhであり、本年度の1日最大発電量は8,696.8kWhとなっている。

本年度の年間総発電量は2,687,888kWh、年間総売電量は2,669,683kWhである。

なお、令和4年12月以降、出力制御を原則オンライン発電所が代理で実施するオンライン代理制御が導入されたことにより、本市の第1発電所及び第5発電所で実施していた出力制御については、ほとんど実施されなくなっている。そのかわり、オンライン発電所が代理制御した分は、本来の売電額から控除されている。

設備利用率（年間総発電量÷（最大出力×24時間×365日）×100）は、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較したときに上昇傾向となる場合は、発電施設が効率的に運用されていることを示しているが、本年度は14.2%と前年度と比べると0.3ポイント上昇している。

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1日発電能力	kWh	6,185.3	6,185.3	6,185.3
1日最大発電量	kWh	8,300.0	9,441.1	8,696.8
年間総発電量	kWh	2,647,545	2,692,111	2,687,888
年間総売電量	kWh	2,470,247	2,617,469	2,669,683
設備利用率	%	13.1	13.9	14.2

(注1) 設備利用率は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値で計算している。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	378,885,361	67.3	347,022,059	59.5	315,158,757	58.4	△ 31,863,302	△ 9.2
(1) 有形固定資産	378,885,361	67.3	347,022,059	59.5	315,158,757	58.4	△ 31,863,302	△ 9.2
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	14,002,545	2.5	12,709,896	2.2	11,417,247	2.1	△ 1,292,649	△ 10.2
構築物	76,747,843	13.6	72,770,540	12.5	68,793,237	12.8	△ 3,977,303	△ 5.5
機械装置	288,075,221	51.2	261,481,871	44.9	234,888,521	43.6	△ 26,593,350	△ 10.2
備品	59,752	0.0	59,752	0.0	59,752	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	183,770,979	32.7	235,832,298	40.5	224,041,171	41.6	△ 11,791,127	△ 5.0
(1) 現金・預金	183,770,979	32.7	235,832,298	40.5	221,066,484	41.0	△ 14,765,814	△ 6.3
(2) 未収金	0	0.0	0	0.0	2,974,687	0.6	2,974,687	皆増
(3) その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	562,656,340	100.0	582,854,357	100.0	539,199,928	100.0	△ 43,654,429	△ 7.5
3 固定負債	37,500,000	6.7	50,000,000	8.6	13,232,000	2.5	△ 36,768,000	△ 73.5
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	37,500,000	6.7	50,000,000	8.6	13,232,000	2.5	△ 36,768,000	△ 73.5
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	2,454,265	0.4	3,664,323	0.6	2,728,998	0.5	△ 935,325	△ 25.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 未払金	1,791,265	0.3	2,998,323	0.5	2,058,998	0.4	△ 939,325	△ 31.3
(6) 未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) 引当金	663,000	0.1	666,000	0.1	670,000	0.1	4,000	0.6
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 長期前受金	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) 収益化累計額	0	—	0	—	0	—	0	—
負債合計	39,954,265	7.1	53,664,323	9.2	15,960,998	3.0	△ 37,703,325	△ 70.3
6 資本金	486,461,887	86.5	486,461,887	83.5	486,461,887	90.2	0	0.0
(1) 自己資本金	486,461,887	86.5	486,461,887	83.5	486,461,887	90.2	0	0.0
7 剰余金	36,240,188	6.4	42,728,147	7.3	36,777,043	6.8	△ 5,951,104	△ 13.9
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	36,240,188	6.4	42,728,147	7.3	36,777,043	6.8	△ 5,951,104	△ 13.9
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	36,240,188	6.4	42,728,147	7.3	36,777,043	6.8	△ 5,951,104	△ 13.9
資本合計	522,702,075	92.9	529,190,034	90.8	523,238,930	97.0	△ 5,951,104	△ 1.1
負債・資本合計	562,656,340	100.0	582,854,357	100.0	539,199,928	100.0	△ 43,654,429	△ 7.5

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産は前年度と比べると 31,863,302 円 (9.2%) 減少しており、減価償却が要因である。流動資産は前年度と比べると 11,791,127 円 (5.0%) 減少しており、これは現金預金の減少が要因である。

負債・資本の部については、固定負債の特別修繕引当金に 5,000,000 円を繰り入れている。

当年度未処分利益剰余金は、36,777,043 円となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位:円、%)

年度 区分	項目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	利益剰余金	36,240,188	42,728,147	6,487,959	17.9
	計	36,240,188	42,728,147	6,487,959	17.9
資本的 支出	電気事業固定資産	0	45,944,800	45,944,800	皆増
	利益剰余金	36,240,188	42,728,147	6,487,959	17.9
	計	36,240,188	88,672,947	52,432,759	144.7
差引		0	△45,944,800	△45,944,800	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度は、パワーコンディショナー (PCS) 点検業務を実施したことにより、資本的収支に不足額 45,944,800 円が生じているが、当該不足額は、当年度消費税資本的収支調整額 4,176,800 円及び過年度分損益勘定留保資金 41,768,000 円で補填されている。

3 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	42,728,147	36,777,043	△ 5,951,104
減価償却費	31,863,302	31,863,302	0
引当金の増減額	12,503,000	△ 36,764,000	△ 49,267,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,104	△ 1,330	774
未収金の増減額	0	△ 2,974,687	△ 2,974,687
未払金の増減額	1,207,058	△ 939,325	△ 2,146,383
未払費用の増減額	0	0	0
小 計	88,299,403	27,961,003	△ 60,338,400
利息及び配当金の受取額	2,104	1,330	△ 774
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,301,507	27,962,333	△ 60,339,174

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0

財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	0	0	0
一般会計納付金による支出	△ 36,240,188	△ 42,728,147	△ 6,487,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,240,188	△ 42,728,147	△ 6,487,959

資金の増加額（又は減少額）	52,061,319	△ 14,765,814	△ 66,827,133
資金期首残高	183,770,979	235,832,298	52,061,319
資金期末残高	235,832,298	221,066,484	△ 14,765,814

電気事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は27,962,333円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度も0円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△42,728,147円となっている。

これは、繰越利益剰余金を一般会計へ納付した納付金の額である。

以上の3区分から、本年度中の資金は14,765,814円減少し、資金期末残高は221,066,484円となっている。

4 むすび

本年度の発電状況についてみると、年間総発電量は2,687,888kWh、年間総売電量は2,669,683kWhとなっている。

前年度と比較すると年間総売電量は上昇しているが、令和4年12月以降から実施されているオンライン代理制御により、令和5年度においては、総売電量に基づく本来の売電額から売電量379,216kWh分、16,685,504円（税込）が控除されている。

損益の状況についてみると、営業収益は9,161万9千円、営業費用は5,493万2千円で3,668万7千円の営業利益となっている。前年度と比較すると営業収益は1,305万円の減少、営業費用は717万5千円の減少で営業利益も587万5千円減少している。

営業利益に、財務収益及び事業外収益を加算した経常利益は3,674万7千円となっており、経常利益に特別利益を加算した当年度純利益は、3,677万7千円となっている。

施設の利用状況についてみると、設備利用率は14.2%となっている。設備利用率は、一般的には高い数値であることが望まれ、経年比較したときに上昇傾向となる場合は、発電施設が効率的に運用されていることを示している。本年度の当該率を前年度と比較すると0.3ポイント上昇しているが、これは天候に影響を受けて、変動をしているものと考えられる。

経営状況についてみると、本年度決算では、3,677万7千円の当年度純利益を計上している。前年度と比較すると595万1千円減少しており、オンライン代理制御に伴う損失が主な要因である。

なお、収益性を分析するための各指標は、依然高い水準を維持しており、良好な経営状態が保たれていると認められる。

今後も、発電事業に係る制度改正等を注視するとともに、定期的な見回りや点検を実施し、施設・設備の適切な維持管理に努められたい。

5 参考資料

(資料1) 主要業務量

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比 %
計画発電量	kWh	2,257,662	2,257,662	2,257,662	2,257,662	2,257,662	—
計画売電量	kWh	2,569,000	2,500,000	2,475,000	2,695,000	2,550,000	94.6
年間総発電量	kWh	2,580,800	2,870,566	2,647,545	2,692,111	2,687,888	99.8
年間総売電量	kWh	2,480,900	2,740,126	2,470,247	2,617,469	2,669,683	102.0
1日発電能力	kWh	6,185.3	6,185.3	6,185.3	6,185.3	6,185.3	—
1日最大発電量	kWh	9,622.0	10,402.1	8,300.0	9,441.1	8,696.8	92.1
職員給与費	円	9,491,000	9,696,000	10,074,000	9,958,000	10,093,000	101.4
対営業収益比	%	9.6	8.8	10.2	9.5	11.0	—

(資料2) 出力制御・代理制御

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
出力制御損失額	5,086,800	5,739,360	7,801,105	3,284,243	801,020
代理制御損失額					16,685,504

※出力制御の損失額は、見込発電量に基づく概算損失額。

※損失額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

上水道事業

1 経営状況について

豊後大野市上水道事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、人、戸)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 営業収益	412,227	412,875	414,716	411,518	405,835
うち給水収益	402,913	405,008	408,579	402,232	397,508
2 営業利益 (△は損失)	△ 63,370	△ 74,298	△ 80,089	△ 83,558	△ 68,895
3 経常利益 (△は損失)	△ 53,006	△ 30,806	△ 36,513	△ 41,972	14,201
4 当年度純利益 (△は損失)	△ 53,506	△ 31,692	△ 37,144	△ 45,866	18,526
5 固定資産	4,707,302	4,635,321	4,538,554	4,451,485	4,364,835
6 流動資産	738,143	695,556	536,682	462,505	493,088
7 企業債未償還残高	3,441,877	3,276,428	3,100,901	2,950,305	2,822,520
8 流動負債	260,889	324,384	247,202	224,905	258,258
9 自己資本金	1,036,479	1,091,675	1,147,809	1,204,901	1,253,650
10 企業債発行額	0	54,700	48,400	75,100	80,300
11 出資金(一般会計)	55,495	55,196	56,133	57,092	48,749
12 国県補助金	0	0	0	0	0
13 建設改良費	65,959	127,866	100,260	98,908	92,525
14 企業債償還金	167,459	220,149	223,927	225,696	208,085
15 年度末給水人口	23,536	23,214	22,859	22,458	22,117
16 年度末給水戸数	10,658	10,659	10,683	10,663	10,620
17 有収率(%)	66.7	70.7	72.4	72.2	70.0
18 料金収納率(%)	86.0	86.6	87.0	87.3	87.8
うち現年度分	90.4	91.2	91.1	91.3	91.4
うち過年度分	58.4	57.8	60.2	60.6	62.7
19 職員数	5	5	5	5	5

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	414,716,313	411,518,041	405,834,529	△ 5,683,512	△ 1.4
(1) 給水収益	408,579,430	402,231,925	397,507,560	△ 4,724,365	△ 1.2
(2) 受託工事収益	281,983	277,516	264,321	△ 13,195	△ 4.8
(3) その他営業収益	5,854,900	9,008,600	8,062,648	△ 945,952	△ 10.5
2 営業費用	494,805,676	495,075,796	474,729,228	△ 20,346,568	△ 4.1
(1) 原水及び浄水費	175,045,053	190,429,926	178,028,089	△ 12,401,837	△ 6.5
(2) 配水及び給水費	87,346,593	86,858,727	79,738,799	△ 7,119,928	△ 8.2
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—
(4) 総係費	35,387,046	34,620,624	37,787,396	3,166,772	9.1
(5) 減価償却費	189,012,000	180,326,036	175,137,950	△ 5,188,086	△ 2.9
(6) 資産減耗費	8,014,984	2,840,483	4,036,994	1,196,511	42.1
(7) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 80,089,363	△ 83,557,755	△ 68,894,699	14,663,056	—
3 営業外収益	94,389,477	88,868,303	126,769,957	37,901,654	42.6
(1) 受取利息及び配当金	402,450	212,775	141,401	△ 71,374	△ 33.5
(2) 雑収益	161,160	0	0	0	—
(3) 他会計補助金	65,585,275	64,085,429	100,304,260	36,218,831	56.5
(4) 補助金	0	0	3,013,100	3,013,100	皆増
(5) 長期前受金戻入益	28,240,592	24,570,099	23,311,196	△ 1,258,903	△ 5.1
4 営業外費用	50,812,997	47,282,650	43,674,558	△ 3,608,092	△ 7.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,194,845	43,671,888	40,058,128	△ 3,613,760	△ 8.3
(2) 消費税及び地方消費税	3,618,152	3,610,762	3,616,430	5,668	0.2
経常利益(△は損失)	△ 36,512,883	△ 41,972,102	14,200,700	56,172,802	—
5 特別利益	0	12,630	4,376,594	4,363,964	34,552.4
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	12,630	4,376,594	4,363,964	34,552.4
6 特別損失	631,270	3,906,798	51,300	△ 3,855,498	△ 98.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	9,000	2,963,923	51,300	△ 2,912,623	△ 98.3
(3) その他特別損失	622,270	942,875	0	△ 942,875	皆減
当年度純利益(△は純損失)	△ 37,144,153	△ 45,866,270	18,525,994	64,392,264	—
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	△ 32,891,038	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	79,922,706	72,301,310	16,955,020	△ 55,346,290	△ 76.5
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	9,887,515	26,435,040	35,481,014	9,045,974	34.2

営業収益と営業費用を前年度と比べると営業収益は5,683,512円(1.4%)減少しており、営業費用も20,346,568円(4.1%)減少している。営業収益の減少は、給水収益が使用水量の減少を理由に4,724,365円(1.2%)減少していることが主な要因である。営業費用の減少は、動力費の減少が主な要因である。

同じく営業外収益と営業外費用を前年度と比べると営業外収益は37,901,654円(42.6%)増加し、営業外費用は3,608,092円(7.6%)減少している。営業外収益については、他会計補助金の増加が主な要因である。営業外費用については、支払利息の減少が主な要因である。

経常利益に特別利益と特別損失を加減した結果、前年度45,866,270円の純損失に対して、当年度純利益は18,525,994円となった。これは、エネルギー価格激変緩和対策事業により動力費が減少したことと、市からの補助金が増額になったことによるものである。

なお、本年度の当年度未処分利益剰余金は、35,481,014円を計上している。

経済性を評定する経営比率は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.6	△1.7	△1.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△19.3	△20.3	△17.0

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを表す経営資本営業利益率は、前年度の△1.7%から0.3ポイント上昇し△1.4%となっている。

保有する経営資本がどれだけ効率的に売上を上げることができているかを示す経営資本回転率については、前年度と変化はない。

営業収益営業利益率は、前年度の△20.3%から3.3ポイント上昇し△17.0%となっている。

以上のように、前年度と比べると、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が、上昇している。これは営業費用のうち動力費の減少が主な要因となっている。

(2) 施設の利用状況について

上水道における配水能力は、17,312 m³/日である。これに対し、1日の平均配水量は9,854 m³となっており、前年度と比べると146 m³増加している。施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量÷配水能力×100）は、前年度の56.1%から0.8ポイント上昇し56.9%となっている。

施設利用率は、負荷率（1日平均配水量÷1日最大配水量×100）と最大稼働率（1日最大配水量÷配水能力×100）に分解することができる。これらの比率を算出すると、負荷率は前年度の87.4%から6.2ポイント上昇し93.6%となっている。また、最大稼働率は前年度の64.2%から3.4ポイント低下し60.8%となっている。

有収率（年間総有収水量÷年間総配水量×100）は、前年度の72.2%から2.2ポイント低下し、70.0%となっている。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 経営指標
配 水 能 力	m ³	17,312	17,312	17,312	—
1日平均配水量	m ³	9,858	9,708	9,854	—
1日最大配水量	m ³	10,342	11,113	10,529	—
①施設利用率	%	56.9	56.1	56.9	55.7
②負 荷 率	%	95.3	87.4	93.6	75.5
③最大稼働率	%	59.7	64.2	60.8	73.8
④有 収 率	%	72.4	72.2	70.0	78.4

※令和4年度水道事業経営指標：総務省が全国の水道事業者を類似団体ごとに、有収水量密度が全国平均以上か未満かでまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

(3) 労働生産性について

上水道事業における労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 経営指標
①職員1人当たり 有収水量 (m ³)	650,956	639,601	631,385	305,050
②職員1人当たり 営業収益 (千円)	103,609	102,810	101,393	50,745
③職員1人当たり 給水人口 (人)	5,715	5,615	5,529	2,605

各項目とも経営指標を上回る高い水準で維持されており、労働生産性は全国の類似団体の水道事業者の平均より高い。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	4,538,553,987	89.4	4,451,484,987	90.6	4,364,834,671	89.8	△ 86,650,316	△ 1.9
(1) 有形固定資産	4,538,553,987	89.4	4,451,484,987	90.6	4,364,834,671	89.8	△ 86,650,316	△ 1.9
土地	144,065,453	2.8	144,065,453	2.9	144,065,453	3.0	0	0.0
建物	171,202,725	3.4	166,595,300	3.4	161,987,875	3.3	△ 4,607,425	△ 2.8
構築物	3,935,674,331	77.5	3,799,754,167	77.3	3,659,970,806	75.3	△ 139,783,361	△ 3.7
機械及び装置	286,998,740	5.7	340,457,329	6.9	398,197,799	8.2	57,740,470	17.0
車両運搬具	190,421	0.0	190,421	0.0	190,421	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	422,317	0.0	422,317	0.0	422,317	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	536,681,948	10.6	462,505,171	9.4	493,088,133	10.2	30,582,962	6.6
(1) 現金預金	466,638,548	9.2	398,507,432	8.1	429,171,366	8.8	30,663,934	7.7
(2) 未収金	69,605,892	1.4	63,560,231	1.3	63,479,259	1.3	△ 80,972	△ 0.1
(3) 貯蔵品	437,508	0.0	437,508	0.0	437,508	0.0	0	0.0
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	5,075,235,935	100.0	4,913,990,158	100.0	4,857,922,804	100.0	△ 56,067,354	△ 1.1
3 固定負債	2,875,204,780	56.7	2,742,220,027	55.8	2,611,506,188	53.8	△ 130,713,839	△ 4.8
(1) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,875,204,780	56.7	2,742,220,027	55.8	2,611,506,188	53.8	△ 130,713,839	△ 4.8
4 流動負債	247,202,047	4.9	224,904,515	4.6	258,257,571	5.3	33,353,056	14.8
(1) 企業債	225,696,175	4.4	208,084,753	4.2	211,013,839	4.3	2,929,086	1.4
(2) 未払金	17,108,394	0.3	12,242,444	0.2	42,566,922	0.9	30,324,478	247.7
(3) 引当金	4,185,358	0.1	4,377,318	0.1	4,476,430	0.1	99,112	2.3
(4) その他流動負債	212,120	0.0	200,000	0.0	200,380	0.0	380	0.2
5 繰延収益	395,923,495	7.8	378,734,266	7.7	352,752,716	7.3	△ 25,981,550	△ 6.9
(1) 長期前受金	743,647,874	—	750,690,492	—	744,688,422	—	△ 6,002,070	△ 0.8
(2) 収益化累計額	347,724,379	—	371,956,226	—	391,935,706	—	19,979,480	5.4
負債合計	3,518,330,322	69.3	3,345,858,808	68.1	3,222,516,475	66.3	△ 123,342,333	△ 3.7
6 資本金	1,147,808,589	22.6	1,204,900,596	24.5	1,253,649,581	25.8	48,748,985	4.0
(1) 自己資本金	1,147,808,589	22.6	1,204,900,596	24.5	1,253,649,581	25.8	48,748,985	4.0
7 剰余金	409,097,024	8.1	363,230,754	7.3	381,756,748	7.9	18,525,994	5.1
(1) 資本剰余金	36,834,888	0.7	36,834,888	0.7	36,834,888	0.8	0	0.0
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	36,834,888	0.7	36,834,888	0.7	36,834,888	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	372,262,136	7.3	326,395,866	6.6	344,921,860	7.1	18,525,994	5.7
減債積立金	72,162,613	1.4	72,656,989	1.5	73,978,741	1.5	1,321,752	1.8
建設改良積立金	290,212,008	5.7	227,303,837	4.6	235,462,105	4.8	8,158,268	3.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	9,887,515	0.2	26,435,040	0.5	35,481,014	0.7	9,045,974	34.2
資本合計	1,556,905,613	30.7	1,568,131,350	31.9	1,635,406,329	33.7	67,274,979	4.3
負債・資本合計	5,075,235,935	100.0	4,913,990,158	100.0	4,857,922,804	100.0	△ 56,067,354	△ 1.1

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産が前年度と比べると 86,650,316 円 (1.9%) 減少しており、固定資産の減価償却が主な要因である。流動資産は 30,582,962 円 (6.6%) 増加しており、現金預金の増加が要因である。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 130,713,839 円 (4.8%) 減少しており、企業債の減少が要因である。一方、流動負債は 33,353,056 円 (14.8%) 増加しており、未払金の増加が主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると 25,981,550 円 (6.9%) 減少している。

なお、本年度は当年度未処分利益剰余金 35,481,014 円を計上している。

短期的な支払い能力を判断する流動比率 (流動資産÷流動負債×100) については、一般的に 200%以上が望ましいとされているが、本年度は 190.9%となっており、前年度と比べると 14.7 ポイント低下している。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位：円、%)

年度 区分	項目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	企業債	75,100,000	80,300,000	5,200,000	6.9
	出資金	57,092,007	48,748,985	△8,343,022	△14.6
	工事負担金	7,380,870	1,706,240	△5,674,630	△76.9
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	計	139,572,877	130,755,225	△8,817,652	△6.3
資本的 支出	建設改良費	107,818,046	100,781,749	△7,036,297	△6.5
	企業債償還金	225,696,175	208,084,753	△17,611,422	△7.8
	計	333,514,221	308,866,502	△24,647,719	△7.4
差引		△193,941,344	△178,111,277	15,830,067	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額 178,111,277 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 5,292,509 円、当年度分損益勘定留保資金 155,863,748 円、建設改良積立金 16,955,020 円で補填されている。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は100,781,749円で、予算額140,783,000円に対する執行率は71.6%、不用額は40,001,251円となっている。

本年度の主な内容は、千歳町千歳浄水場膜ろ過装置更新工事11,550,000円、三重町肝煎加圧場他電気設備更新工事54,434,600円、緒方町・犬飼町ポンプ等更新工事11,220,000円などである。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	107,818,046	100,781,749	△7,036,297	△6.5
人件費	9,798,579	9,953,402	154,823	1.6
工事請負費	91,120,700	85,068,500	△6,052,200	△6.6
機械購入費	2,145,000	2,200,000	55,000	2.6
装置購入費	2,590,599	3,475,967	885,368	34.2
その他	2,163,168	83,880	△2,079,288	△96.1
企業債償還金	225,696,175	208,084,753	△17,611,422	△7.8
予備費	0	0	0	—
合 計	333,514,221	308,866,502	△24,647,719	△7.4

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 45,866,270	18,525,994	64,392,264
減価償却費	180,326,036	175,137,950	△ 5,188,086
貸倒引当金の増減額	53,000	196,790	143,790
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	113,931	88,495	△ 25,436
その他引当金の増減額	78,029	10,617	△ 67,412
長期前受金戻入額	△ 24,570,099	△ 23,311,196	1,258,903
受取利息及び配当金	△ 212,775	△ 141,401	71,374
支払利息	43,671,888	40,058,128	△ 3,613,760
固定資産除却損	2,840,483	4,036,994	1,196,511
固定資産除却に伴う長期前受金の解消額	3,148,895	3,331,716	182,821
未収金の増減額	2,278,661	△ 115,818	△ 2,394,479
未払金の増減額	△ 4,865,950	30,324,478	35,190,428
預り金の増減額	△ 12,120	380	12,500
小 計	156,983,709	248,143,127	91,159,418
利息及び配当金の受取額	212,775	141,401	△ 71,374
利息の支払額	△ 43,671,888	△ 40,058,128	3,613,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,524,596	208,226,400	94,701,804

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 98,908,162	△ 92,524,628	6,383,534
有形固定資産の除却による収入	2,840,483	4,036,994	1,196,511
固定資産除却費	△ 2,840,483	△ 4,036,994	△ 1,196,511
国庫補助金等による収入	7,042,618	△ 6,002,070	△ 13,044,688
投資活動の未収金の増減	3,714,000	0	△ 3,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,151,544	△ 98,526,698	△ 10,375,154

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	283,184,753	291,313,839	8,129,086
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,780,928	△ 419,098,592	14,682,336
出資金による収入	57,092,007	48,748,985	△ 8,343,022
財務活動の未払金の増減	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,504,168	△ 79,035,768	14,468,400

資金の増加額（又は減少額）	△ 68,131,116	30,663,934	98,795,050
資金期首残高	466,638,548	398,507,432	△ 68,131,116
資金期末残高	398,507,432	429,171,366	30,663,934

上水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は 208,226,400 円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△98,526,698 円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△79,035,768 円となっている。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 30,663,934 円増加し、資金期末残高は 429,171,366 円となっている。

5 その他

(1) 水道料金の収納状況について

令和6年3月31日現在における水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納及び滞納繰越額調べ

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
～22	4,176,468	136,170	0	26,930	4,013,368	3.3
23	1,398,031	280,192	0		1,117,839	20.0
24	1,321,800	59,210	0		1,262,590	4.5
25	1,119,320	79,320	0		1,040,000	7.1
26	1,237,579	125,310	0		1,112,269	10.1
27	1,259,421	97,832	0		1,161,589	7.8
28	1,694,929	209,252	0		1,485,677	12.4
29	2,001,398	402,138	0		1,599,260	20.1
30	2,570,632	399,313	0	6,000	2,165,319	15.5
元	2,342,654	272,818	0	10,280	2,059,556	11.7
2	2,427,162	393,093	0		2,034,069	16.2
3	3,062,330	409,611	0	0	2,652,719	13.4
4	38,333,040	36,612,280	0	0	1,720,760	95.5
小計	62,944,764	39,476,539	0	43,210	23,425,015	62.7
5	437,341,250	399,886,660	0	0	37,454,590	91.4
合計	500,286,014	439,363,199	0	43,210	60,879,605	87.8

現年度分は、調定額 437,341,250 円に対して、収入済額は 399,886,660 円となり、収納率は前年度と比べると 0.1 ポイント上昇し、91.4%となっている。

過年度分は、調定額 62,944,764 円に対して、収入済額は 39,476,539 円となり、収納率は前年度と比べると 2.1 ポイント上昇し、62.7%となっている。

また、本年度の不納欠損額は 43,210 円となっている。

(2) たな卸資産について

前年度からの繰越在庫品は 437,508 円（税抜）であり、本年度も増減はなかった。

6 むすび

本年度の給水状況についてみると、年度末給水戸数は1万620戸で前年度と比較すると43戸減少している。年度末給水人口は2万2,117人で前年度と比較すると341人の減少となっており、計画給水人口に対する普及率は、87.3%で前年度から1.4ポイント低下している。

配水量に対する有収水量を示す有収率は70.0%で前年度と比較すると2.2ポイント低下している。なお、各町の有収率には大きな差があり、これはそれぞれの施設・設備の老朽化や漏水が要因となっている。

損益の状況についてみると、営業収益は4億583万5千円、営業費用は4億7,472万9千円で6,889万5千円の営業損失となっている。前年度と比較すると営業収益は568万4千円の減少、営業費用は2,034万7千円の減少で営業損失も1,466万3千円の減少となっている。

前年度は4,197万2千円の経常損失となっていたが、本年度は、営業損失に営業外収益1億2,677万円と営業外費用4,367万5千円を加減した結果、1,420万1千円の経常利益となっている。

本年度は、総収益5億3,698万1千円から総費用5億1,845万5千円を引いて、1,852万6千円の当年度純利益を計上しているが、これは、エネルギー価格激変緩和対策事業により動力費が減少したことと他会計補助金の増額が主な要因である。

なお、その他未処分利益剰余金による調整を行い当年度未処分利益剰余金は、3,548万1千円となっている。

施設の利用状況についてみると、施設利用率は56.9%、負荷率は93.6%、最大稼働率は60.8%となっている。

使用料の収納状況についてみると、現年度分の収納率は91.4%で前年度と比較して0.1ポイント上昇し、過年度の収納率は62.7%で前年度と比較して2.1ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損額は4万3千円となっている。

水道料金の徴収においては、収納率の向上に向けた努力がなされているが、収納率は依然として高いとはいえない数値を示している。

社会情勢等の厳しい要因もあるが、受益者負担の公平性の面からも収入の確保について、継続した取組が求められる。

経営状況についてみると、本年度決算においては、1,852万6千円の当年度純利益を計上し、前年度と比べ現金も3,066万4千円増加しているが、主な要因は、他会計補助金1億30万4千円によるものである。今後も人口減少に伴う有収水量の減少、施設の老朽化に伴う改修の増加が見込まれるため、収納率の向上と経費の節減はもとより、経営安定化に向けた抜本的な解決策を検討されることを望む。

7 参考資料

(資料1) 費用構成表

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
人件費	34,615,192	6.3	35,052,376	6.8	437,184	1.3
支払利息	43,671,888	8.0	40,058,128	7.7	△ 3,613,760	△ 8.3
減価償却費	180,326,036	33.0	175,137,950	33.8	△ 5,188,086	△ 2.9
動力費	92,248,007	16.9	72,350,849	14.0	△ 19,897,158	△ 21.6
修繕費	48,827,495	8.9	47,615,726	9.2	△ 1,211,769	△ 2.5
材料費	891,000	0.2	1,525,000	0.3	634,000	71.2
薬品費	2,653,900	0.5	2,524,660	0.5	△ 129,240	△ 4.9
委託料	100,535,298	18.4	101,329,099	19.5	793,801	0.8
工事請負費		0.0		0.0	0	—
受託工事費		0.0		0.0	0	—
その他	42,496,428	7.8	42,861,298	8.3	364,870	0.9
計	546,265,244	100.0	518,455,086	100.1	△ 27,810,158	△ 5.1

(資料2) 給水収益対企業債償還割合

(単位：円、%)

区分 年度	給水収益	企業債償還額			償還割合
		元金	利息	計	
元	402,912,545	167,459,227	54,124,859	221,584,086	55.0
2	405,007,555	220,148,611	50,870,823	271,019,434	66.9
3	408,579,430	223,927,245	47,194,845	271,122,090	66.4
4	402,231,925	225,696,175	43,671,888	269,368,063	67.0
5	397,507,560	208,084,753	40,058,128	248,142,881	62.4

(資料3) 総収益・総費用比較

(単位：円、%)

区分 年度	総収益		総費用		純利益(△は純損失)	
		前年度比		前年度比		前年度比
元	480,965,964	158.3	534,472,017	151.3	△ 53,506,053	—
2	510,541,061	106.1	542,233,424	101.5	△ 31,692,363	—
3	509,105,790	99.7	546,249,943	100.7	△ 37,144,153	—
4	500,398,974	98.3	546,265,244	100.0	△ 45,866,270	—
5	536,981,080	107.3	518,455,086	94.9	18,525,994	—

(資料4) 有収水量1 m³当たり供給単価等の年度別比較表(単位：円、m³、%)

区分 年度	供給単価	給水原価	損益	配水量	有収水量	有収率
元	156.71	194.33	△ 37.62	3,852,265	2,571,003	66.7
2	156.82	196.88	△ 40.06	3,650,955	2,582,675	70.7
3	156.92	198.70	△ 41.78	3,598,077	2,603,823	72.4
4	157.22	202.39	△ 45.17	3,543,264	2,558,405	72.2
5	157.40	196.03	△ 38.63	3,606,474	2,525,541	70.0

※供給単価は、営業収益のうち給水収益による。

給水原価は、経常費用(営業費用+営業外費用)から受託工事費及長期前受金戻入益を除いたものによる。

損益=供給単価-給水原価

公共下水道事業

1 経営状況について

豊後大野市公共下水道事業の主な経営状況は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、人)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 営業収益		20,049	20,503	20,745	20,429
うち下水道使用料		19,628	20,300	20,548	20,058
2 営業利益 (△は損失)		△ 56,856	△ 57,928	△ 43,076	△ 46,560
3 経常利益 (△は損失)		13,811	9,776	10,445	2,780
4 当年度純利益 (△は損失)		11,153	8,676	10,448	15,518
5 固定資産		1,108,641	1,065,057	1,034,674	999,985
6 流動資産		23,889	30,187	39,059	42,030
7 企業債未償還残高		213,432	187,242	163,553	141,460
8 流動負債		27,820	25,288	25,868	28,550
9 自己資本金		366,928	373,880	381,020	284,227
10 企業債発行額		0	0	0	0
11 出資金(一般会計)		6,292	6,952	7,140	1,491
12 国県補助金		0	0	0	0
13 建設改良費		5,720	6,471	6,794	1,605
14 企業債償還金		29,797	26,190	23,689	22,093
15 年度末処理 区域内人口		1,184	1,151	1,150	1,141
16 水洗化率(%)		85.4	86.5	86.8	87.2
17 有収率(%)		96.7	98.2	98.4	99.2
18 料金収納率(%)		86.2	85.8	86.9	87.1
うち現年度分		91.3	90.7	91.5	91.5
うち過年度分		56.9	53.9	57.5	58.5
19 職員数		1	1	1	1

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	20,502,843	20,745,175	20,428,880	△ 316,295	△ 1.5
(1) 下水道使用料	20,299,543	20,548,175	20,057,880	△ 490,295	△ 2.4
(2) その他営業収益	203,300	197,000	371,000	174,000	88.3
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	—
2 営業費用	78,430,529	63,821,086	66,988,806	3,167,720	5.0
(1) 管 渠 費	1,069,665	1,269,070	1,179,861	△ 89,209	△ 7.0
(2) 処 理 場 費	17,130,632	15,261,063	15,970,113	709,050	4.6
(3) 総 係 費	10,174,484	10,114,685	13,544,592	3,429,907	33.9
(4) 減 価 償 却 費	49,835,876	37,152,004	36,293,197	△ 858,807	△ 2.3
(5) 資 産 減 耗 費	219,872	24,264	1,043	△ 23,221	△ 95.7
(6) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 57,927,686	△ 43,075,911	△ 46,559,926	△ 3,484,015	—
3 営業外収益	70,468,531	55,964,681	51,467,121	△ 4,497,560	△ 8.0
(1) 受取利息及び配当金	391	460	252	△ 208	△ 45.2
(2) 他会計補助金	43,775,000	38,378,471	35,013,983	△ 3,364,488	△ 8.8
(3) 長期前受金戻入益	26,693,140	17,585,750	16,452,886	△ 1,132,864	△ 6.4
(4) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	—
(5) 雑 収 益	0	0	0	0	—
4 営業外費用	2,764,928	2,444,242	2,127,441	△ 316,801	△ 13.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,764,350	2,442,596	2,125,372	△ 317,224	△ 13.0
(2) 消費税及び地方消費税	578	1,646	2,069	423	25.7
経常利益(△は損失)	9,775,917	10,444,528	2,779,754	△ 7,664,774	△ 73.4
5 特別利益	5,325	3,564	12,822,965	12,819,401	359691.4
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	5,325	3,564	12,822,965	12,819,401	359691.4
6 特別損失	1,105,300	0	84,236	84,236	皆増
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	1,100,700	0	84,236	84,236	皆増
(3) その他特別損失	4,600	0	0	0	—
当年度純利益(△は純損失)	8,675,942	10,448,092	15,518,483	5,070,391	48.5
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	11,152,572	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	19,828,514	10,448,092	15,518,483	5,070,391	48.5

営業収益と営業費用を前年度と比べると、営業収益は316,295円(1.5%)減少しており、営業費用は3,167,720円(5.0%)増加している。営業費用の増加は、総係費の委託料の増加が主な要因である。

同じく営業外収益と営業外費用を前年度と比べると、営業外収益は4,497,560円(8.0%)減少しており、他会計補助金及び長期前受金戻入益の減少が主な要因である。営業外費用は316,801円(13.0%)減少しており、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が要因である。

経常利益は2,779,754円となり、特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、15,518,483円となっている。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△5.3	△4.0	△4.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△282.5	△207.6	△227.9

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを示す経営資本営業利益率は、前年度と比べると0.5ポイント低下し△4.5%となっている。

経営資本回転率は0.02回と前年度と変化はない。営業収益営業利益率は前年度と比べると20.3ポイント低下し△227.9%となっている。

営業収益営業利益率が高い率のマイナスとなっており、営業収益に対して、営業損失額が大きいことを示している。

(2) 施設の利用状況について

下水道における晴天時1日平均処理能力は700 m³である。これに対する晴天時1日平均処理量は300 m³となっており、前年度と比べると9 m³減少している。施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率(晴天時1日平均処理量÷晴天時1日処理能力×100)は、前年度の44.1%から1.2ポイント低下し42.9%となっている。

有収率(年間有収水量÷汚水処理水量×100)は前年度と比べると0.8ポイント上昇し99.2%となっている。年間総処理水量は109,499 m³で、前年度と比べると2,979 m³の減少となっている。また、年間有収水量は108,627 m³で、前年度と比べると2,006 m³の減少となっている。

水洗化率(現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100)は87.2%で、前年度と比べると0.4ポイント上昇している。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 経営指標
晴天時1日 平均処理量	m ³	305	309	300	—
晴天時1日 処理能力	m ³	700	700	700	—
年間有収水量	m ³	109,045	110,633	108,627	—
汚水の年間 総処理水量	m ³	111,085	112,478	109,499	—
現在水洗便所 設置済人口	人	996	998	995	—
現在処理区域内 人口	人	1,151	1,150	1,141	—
①施設利用率	%	43.6	44.1	42.9	68.3
②有収率	%	98.2	98.4	99.2	92.6
③水洗化率	%	86.5	86.8	87.2	77.0

※令和4年度下水道事業経営指標：総務省が全国の下水道事業者を類似団体ごとにまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	1,065,056,710	97.2	1,034,673,962	96.4	999,984,732	96.0	△ 34,689,230	△ 3.4
(1) 有形固定資産	1,062,546,988	97.0	1,032,164,220	96.1	997,474,980	95.7	△ 34,689,240	△ 3.4
土地	12,294,065	1.1	12,294,065	1.1	12,294,065	1.2	0	0.0
建物	23,877,405	2.2	22,937,570	2.1	22,014,974	2.1	△ 922,596	△ 4.0
構築物	1,005,473,527	91.8	973,955,714	90.7	942,584,722	90.5	△ 31,370,992	△ 3.2
機械及び装置	20,901,991	1.9	22,976,871	2.1	20,581,219	2.0	△ 2,395,652	△ 10.4
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	432,000	0.0	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
電話加入権	432,000	0.0	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
(3) 投資	2,077,722	0.2	2,077,742	0.2	2,077,752	0.2	10	0.0
基金	2,077,722	0.2	2,077,742	0.2	2,077,752	0.2	10	0.0
2 流動資産	30,186,997	2.8	39,059,463	3.6	42,030,408	4.0	2,970,945	7.6
(1) 現金預金	26,668,196	2.4	34,660,105	3.2	39,251,795	3.8	4,591,690	13.2
(2) 未収金	3,518,801	0.3	4,399,358	0.4	2,778,613	0.3	△ 1,620,745	△ 36.8
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,095,243,707	100.0	1,073,733,425	100.0	1,042,015,140	100.0	△ 31,718,285	△ 3.0
3 固定負債	163,552,966	14.9	141,459,637	13.2	119,049,606	11.4	△ 22,410,031	△ 15.8
(1) 企業債	163,552,966	14.9	141,459,637	13.2	119,049,606	11.4	△ 22,410,031	△ 15.8
4 流動負債	25,287,552	2.3	25,868,157	2.4	28,550,475	2.7	2,682,318	10.4
(1) 企業債	23,688,857	2.2	22,093,329	2.1	22,410,031	2.2	316,702	1.4
(2) 未払金	817,161	0.1	2,961,804	0.3	5,282,440	0.5	2,320,636	78.4
(3) 引当金	781,534	0.1	813,024	0.1	858,004	0.1	44,980	5.5
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益	511,128,537	46.7	493,542,787	46.0	552,606,685	53.0	59,063,898	12.0
(1) 長期前受金	564,266,105	—	564,089,533	—	652,417,890	—	88,328,357	15.7
(2) 収益化累計額	53,137,568	—	70,546,746	—	99,811,205	—	29,264,459	41.5
負債合計	699,969,055	63.9	660,870,581	61.5	700,206,766	67.2	39,336,185	6.0
6 資本金	373,879,802	34.1	381,019,902	35.5	284,227,126	27.3	△ 96,792,776	△ 25.4
7 剰余金	21,394,850	2.0	31,842,942	3.0	57,581,248	5.5	25,738,306	80.8
(1) 資本剰余金	1,566,336	0.1	1,566,336	0.1	11,786,159	1.2	10,219,823	652.5
国県補助金	1,566,336	0.1	1,566,336	0.1	1,566,336	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	10,219,823	1.0	10,219,823	皆増
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	19,828,514	1.8	30,276,606	2.8	45,795,089	4.4	15,518,483	51.3
減債積立金	0	0.0	991,426	0.1	1,513,830	0.1	522,404	52.7
建設改良積立金	0	0.0	18,837,088	1.8	28,762,776	2.8	9,925,688	52.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	19,828,514	1.8	10,448,092	1.0	15,518,483	1.5	5,070,391	48.5
資本合計	395,274,652	36.1	412,862,844	38.5	341,808,374	32.8	△ 71,054,470	△ 17.2
負債・資本合計	1,095,243,707	100.0	1,073,733,425	100.0	1,042,015,140	100.0	△ 31,718,285	△ 3.0

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産が前年度と比べると 34,689,230 円 (3.4%) 減少しており、減価償却が主な要因である。流動資産は前年度と比べると 2,970,945 円 (7.6%) 増加しており、現金預金の増加が要因である。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 22,410,031 円 (15.8%) 減少しており、企業債の減少が要因である。流動負債は前年度と比べると 2,682,318 円 (10.4%) 増加しており、未払金の増加が主な要因である。

繰延収益は前年度と比べると 59,063,898 円 (12.0%) 増加している。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べると 5,070,391 円 (48.5%) 増加し、15,518,483 円となっている。

短期的な支払能力を判断する流動比率 (流動資産÷流動負債×100) は、一般的に 200% 以上が望ましいとされているが、本年度は 147.2% となっており、前年度と比べると 3.8 ポイント低下している。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位:円、%)

年度 区分	項目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	出 資 金	7,140,100	1,490,500	△5,649,600	△79.1
	負担金及び分担金	0	275,000	275,000	皆増
	計	7,140,100	1,765,500	△5,374,600	△75.3
資本的 支出	建 設 改 良 費	7,140,100	1,765,500	△5,374,600	△75.3
	企業債償還金	23,688,857	22,093,329	△1,595,528	△6.7
	投 資 そ の 他	20	10	△10	△50.0
	予 備 費	0	0	0	—
	計	30,828,977	23,858,839	△6,970,138	△22.6
差 引		△23,688,877	△22,093,339	1,595,538	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額は 22,093,339 円となっており、当年度分消費税資本的収支調整額 160,500 円、過年度分損益勘定留保資金 9,233,244 円、当年度分損益勘定留保資金 12,699,595 円で補填している。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は1,765,500円となっており、予算額6,315,000円に対する執行率は28.0%で、不用額は4,549,500円である。

本年度の内容は、町2号マンホールポンプ場緊急通報装置更新工事が1,133,000円、田中橋マンホールポンプ場ポンプ水位計購入が632,500円となっている。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	7,140,100	1,765,500	△5,374,600	△75.3
工事請負費	3,058,000	1,133,000	△1,925,000	△62.9
負担金	3,327,500	0	△3,327,500	皆減
機械購入費	754,600	632,500	△122,100	△16.2
企業債償還金	23,688,857	22,093,329	△1,595,528	△6.7
投資その他の資産	20	10	△10	△50.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	30,828,977	23,858,839	△6,970,138	△22.6

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,448,092	15,518,483	5,070,391
減価償却費	37,152,004	36,293,197	△ 858,807
固定資産除却費	24,264	1,043	△ 23,221
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	31,490	44,980	13,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,000	405,000	416,000
長期前受金戻入額	△ 17,585,750	△ 16,452,886	1,132,864
過年度分長期前受金戻入額	0	△ 12,821,669	△ 12,821,669
支払利息	2,442,596	2,125,372	△ 317,224
受取利息及び配当金	△ 460	△ 252	208
未収金の増減額 (△は増加)	△ 869,557	1,215,745	2,085,302
未払金の増減額 (△は減少)	2,144,643	2,320,636	175,993
小 計	33,776,322	28,649,649	△ 5,126,673
利息及び配当金の受取額	460	252	△ 208
利息の支払額	△ 2,442,596	△ 2,125,372	317,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,334,186	26,524,529	△ 4,809,657

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,793,500	△ 1,605,000	5,188,500
基金積立による支出	△ 20	△ 10	10
受益者負担金による収入	0	275,000	275,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,793,520	△ 1,330,010	5,463,510

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 23,688,857	△ 22,093,329	1,595,528
一般会計からの出資による収入	7,140,100	1,490,500	△ 5,649,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,548,757	△ 20,602,829	△ 4,054,072

資金の増加額 (又は減少額)	7,991,909	4,591,690	△ 3,400,219
資金期首残高	26,668,196	34,660,105	7,991,909
資金期末残高	34,660,105	39,251,795	4,591,690

下水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は26,524,529円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△1,330,010円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△20,602,829円となっている。

以上の3区分から、本年度中の資金は4,591,690円増加し、資金期末残高は39,251,795円となっている。

5 その他

公共下水道使用料の収納状況について

令和6年3月31日現在における公共下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公共下水道使用料収納及び滞納繰越額調べ

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
24	3,706	0	0	3,706	0	0.0
25	23,530	0	0	23,530	0	0.0
26	33,950	0	0	0	33,950	0.0
27	107,307	36,234	0	0	71,073	33.8
28	179,994	0	0	0	179,994	0.0
29	215,605	30,936	0	0	184,669	14.3
30	255,647	40,569	0	0	215,078	15.9
元	207,311	15,882	0	0	191,429	7.7
2	184,610	16,000	0	0	168,610	8.7
3	269,370	58,820	0	0	210,550	21.8
4	1,914,310	1,788,630	0	0	125,680	93.4
小計	3,395,340	1,987,071	0	27,236	1,381,033	58.5
5	22,061,080	20,179,500	0	0	1,881,580	91.5
合計	25,456,420	22,166,571	0	27,236	3,262,613	87.1

現年度分は、調定額 22,061,080 円に対して、収入済額は 20,179,500 円、収納率は 91.5%となっており、前年度と同率である。

過年度分は、調定額 3,395,340 円に対して、収入済額は 1,987,071 円、収納率は 58.5%となっており、前年度と比べると 1.0 ポイント上昇している。

また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが 6 件、総額 27,236 円となっている。

6 むすび

本年度の下水の処理状況についてみると、水洗便所設置済人口は995人で前年度と比較すると3人減少しており、処理区域内人口に対する普及率で見ると87.2%で前年度から0.4ポイント上昇している。

総処理水量に対する有収水量を示す有収率は99.2%で前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

損益の状況についてみると、営業収益は2,042万9千円、営業費用は6,698万9千円で4,656万円の営業損失となっている。前年度と比較すると営業収益は31万6千円の減少、営業費用は316万8千円の増加で営業損失額が348万4千円増加している。

営業外収益5,146万7千円と営業外費用212万7千円を営業損失に加減した結果、本年度の経常利益は278万円となっており、前年度と比較すると766万5千円減少している。

本年度は、総収益8,471万9千円から総費用6,920万1千円を引いて1,551万8千円の当年度純利益となっている。

本年度の決算においても、収益的収支については黒字決算となっているが、営業損失が計上され、一般会計から繰入されている状況である。

使用料の収納状況についてみると、現年度分の収納率は91.5%で前年度と同率、過年度分の収納率は58.5%で前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分については、消滅時効によるものが6件で2万7千円となっている。

受益者負担の原則に基づき、施設の維持管理費等については、サービスの対価として徴収する使用料で賄うべきであるため、引き続き過年度分を含めた収納率の向上に取り組まれない。

将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、効率的かつ効果的な事業運営に努められることを望む。

7 参考資料

(資料1) 総収益・総費用比較

(単位：円、%)

区分 年度	総収益		総費用		純利益	
		前年比		前年比		前年比
元	—	—	—	—	—	—
2	93,850,621	—	82,698,049	—	11,152,572	—
3	90,976,699	96.9	82,300,757	99.5	8,675,942	77.8
4	76,713,420	84.3	66,265,328	80.5	10,448,092	120.4
5	84,718,966	110.4	69,200,483	104.4	15,518,483	148.5

(資料2) 使用料対象1 m³当たりの使用料収入

(単位：円、m³)

区分 年度	料金収入額	年間有収水量	使用料単価
元	—	—	—
2	19,628,361	105,650	185.8
3	20,299,543	109,045	186.2
4	20,548,175	110,633	185.7
5	20,057,880	108,627	184.6

(資料3) 経費回収率

(単位：円、%)

区分 年度	料金収入額	汚水処理費用	経費回収率
元	—	—	—
2	19,628,361	26,226,000	74.8
3	20,299,543	28,596,000	71.0
4	20,548,175	26,670,000	77.0
5	20,057,880	30,698,000	65.3

(資料4) 汚水処理原価

(単位：円、m³)

区分 年度	汚水処理費用	年間有収水量	汚水処理原価
元	—	—	—
2	26,226,000	105,650	248.2
3	28,596,000	109,045	262.2
4	26,670,000	110,633	241.1
5	30,698,000	108,627	282.6

病院事業

1 経営状況について

豊後大野市病院事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位:千円、人、%、件)

区分		年度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	医業収益	2,942,088	2,673,123	2,767,663	2,922,846	3,098,133
2	医業利益(△損失)	△509,406	△676,460	△667,566	△644,137	△582,544
3	経常利益(△損失)	△172,285	307,292	675,021	629,983	△117,620
4	当年度純利益(△損失)	△160,864	332,111	678,790	649,760	△116,198
5	固定資産	3,000,202	2,915,622	2,885,092	2,792,009	2,942,068
6	流動資産	1,426,523	1,692,431	2,368,422	2,985,964	2,813,730
7	企業債未償還残高	2,353,103	2,160,682	2,045,910	1,949,716	2,049,871
8	流動負債	540,372	478,960	520,929	539,187	556,526
9	自己資本金	700,836	700,836	700,836	700,836	700,836
10	企業債発行額	126,100	35,000	82,700	107,800	321,100
11	出資金	0	0	0	0	0
12	国県補助金	0	29,377	11,222	12,718	31,085
13	繰入金	827	76,740	563	2,750	2,750
14	建設改良費	164,514	148,399	119,492	148,602	435,124
15	企業債償還金	214,581	227,421	197,472	203,994	220,945
16	外来患者数	78,907	68,246	66,020	69,012	72,583
17	入院患者数	59,099	51,064	50,567	51,604	57,997
18	病床利用率	81.1	70.3	69.6	71.0	79.6
19	ドック利用者数	4,203	4,101	4,247	4,328	4,583
20	訪問看護延べ件数	4,470	4,819	4,668	4,820	4,685
21	職員数	320	302	306	304	300

(注1) 建設改良費は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(注2) 職員数には、会計年度任用職員等を含む。

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 医業収益	2,767,663,208	2,922,846,475	3,098,132,841	175,286,366	6.0
(1) 入院収益	1,850,626,072	1,930,226,595	2,096,666,022	166,439,427	8.6
(2) 外来収益	779,826,465	850,766,908	859,906,764	9,139,856	1.1
(3) その他医業収益	137,210,671	141,852,972	141,560,055	△ 292,917	△ 0.2
2 医業費用	3,435,229,071	3,566,983,058	3,680,676,677	113,693,619	3.2
(1) 給与費	2,164,484,774	2,247,031,077	2,291,205,875	44,174,798	2.0
(2) 材料費	457,124,468	499,492,795	520,744,815	21,252,020	4.3
(3) 経費	617,889,966	608,768,383	629,899,592	21,131,209	3.5
(4) 減価償却費	184,141,694	191,093,218	202,881,315	11,788,097	6.2
(5) 資産減耗費	7,441,237	14,604,470	27,090,854	12,486,384	85.5
(6) 研究研修費	4,146,932	5,993,115	8,854,226	2,861,111	47.7
医業利益(△損失)	△ 667,565,863	△ 644,136,583	△ 582,543,836	61,592,747	—
3 医業外収益	1,516,799,788	1,443,176,868	657,733,804	△ 785,443,064	△ 54.4
(1) 受取利息及び配当金	562,981	694,810	956,306	261,496	37.6
(2) 国県補助金	1,036,212,621	987,626,279	194,417,000	△ 793,209,279	△ 80.3
(3) 他会計補助金	1,313,000	911,000	2,003,000	1,092,000	119.9
(4) 他会計負担金	267,216,700	246,288,000	247,079,000	791,000	0.3
(5) その他医業外収益	211,494,486	207,656,779	213,278,498	5,621,719	2.7
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	—
4 医業外費用	169,117,157	167,169,693	189,046,488	21,876,795	13.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,480,225	29,309,466	27,104,023	△ 2,205,443	△ 7.5
(2) その他医業外費用	1,885,699	1,699,724	1,503,716	△ 196,008	△ 11.5
(3) 消費税及び地方消費税	11,005,000	10,325,000	9,498,000	△ 827,000	△ 8.0
(4) 雑損失	3,120,000	5,520,000	1,440,000	△ 4,080,000	△ 73.9
(5) 諸支出金	108,425,829	107,115,107	140,660,147	33,545,040	31.3
(6) 繰延勘定償却	13,200,404	13,200,396	8,840,602	△ 4,359,794	△ 33.0
5 すこやか訪問看護ステーション収益	47,472,437	48,780,267	47,436,543	△ 1,343,724	△ 2.8
(1) 訪問看護収益	47,109,612	48,217,808	46,833,768	△ 1,384,040	△ 2.9
(2) その他収益	362,825	562,459	602,775	40,316	7.2
6 すこやか訪問看護ステーション費用	52,567,777	50,667,997	51,200,439	532,442	1.1
(1) 給与費	50,062,791	48,245,699	47,763,313	△ 482,386	△ 1.0
(2) 材料費	0	0	0	0	—
(3) 経費	2,504,986	2,422,298	3,437,126	1,014,828	41.9
(4) 研究研修費	0	0	0	0	—
経常利益(△損失)	675,021,428	629,982,862	△ 117,620,416	△ 747,603,278	—
9 特別利益	3,833,683	19,823,238	8,195,237	△ 11,628,001	△ 58.7
(1) その他特別利益	3,833,683	19,823,238	8,195,237	△ 11,628,001	△ 58.7
10 特別損失	65,000	46,000	6,773,080	6,727,080	14624.1
(1) その他特別損失	65,000	46,000	6,773,080	6,727,080	14624.1
当年度純利益(△損失)	678,790,111	649,760,100	△ 116,198,259	△ 765,958,359	—
前年度繰越欠損金(△)	△ 98,363,458	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	580,426,653	649,760,100	△ 116,198,259	△ 765,958,359	—

医業収益と医業費用を前年度比べると、医業収益は175,286,366円(6.0%)増加しており、医業費用も113,693,619円(3.2%)増加している。

新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったことにより、医業収益は前年度と比べると増加したものの、医業損失は582,543,836円となっている。

医業外収益と医業外費用を前年度と比べると、医業外収益は785,443,064円(54.4%)減少しており、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金の交付額が大きく減少したことが主な要因である。一方、医業外費用は21,876,795円(13.1%)の増加となっており、諸支出金の増加が要因である。

本年度は117,620,416円の経常損失となり、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失は、116,198,259円となっている。

経営成績を評定するため損益計算書(病床数199床)を100床当たり換算すると、次表のようになる。

100床当たり経営成績

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似平均
医業収益	1,409,876	1,493,574	1,581,658	1,460,593
医業費用	1,660,523	1,730,432	1,795,893	1,772,912
医業収支比率 (医業収益÷医業費用×100)	84.9	86.3	88.1	82.4

(注1) すこやか訪問看護ステーションを除く。

(注2) 本表は、類似平均と比較するため、地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値により作成したもので前掲の損益計算書とは差額が生じる。

(注3) 類似平均は、総務省による令和4年度地方公営企業年鑑の100床以上200床未満の平均値を基に計算した数値及び病院経営比較表(豊後大野市民病院)に記載されている数値を参考数値として掲載している。

医業収支比率は前年度の86.3%から88.1%に上昇している。なお、類似平均と比べると5.7ポイント上回っている。

(2) 経営分析について

本年度の患者数を前年度と比べると、入院患者数は 57,997 人で 6,393 人の増加、外来患者数も 72,583 人で 3,571 人増加している。

経営分析に必要な基本的事項のいくつかをみると、病床利用率は前年度の 71.0% から 8.6 ポイント上昇し 79.6% となっている。類似平均は 63.3% である。

1 日平均患者数は、前年度の入院 141.4 人、外来 284.0 人から、入院 158.5 人、外来 298.7 人に増加している。類似平均は入院 95 人、外来 260 人である。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度の入院 37,404 円、外来 12,327 円から、入院 36,151 円、外来 11,847 円に減少している。類似平均は入院 40,856 円、外来 11,684 円である。

新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、入院及び外来患者は増加しているが、コロナ関連加算がなくなったことにより、診療単価は減少している。

(3) 労働生産性について

職員の状況は、次表のとおりである。

地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による年度末職員数（全職種・常勤換算）を病床 100 床当たり職員数（年度末常勤換算全職員数 ÷ 年度末許可病床数 × 100）に換算してみると、本年度の全職員では 109.0 人となり、前年度の 110.1 人と比べると 1.1 人減少している。

部門別職員の状況

(単位：人)

部門 年度	医師 (管理者含)	看護	薬剤	放射線	臨床 検査	リハ ビリ	その他 医療技 術職員	事務	その他	合計
4	23	179	4	7	9	21	4	23	34	304
5	24	175	4	7	9	21	5	22	33	300
増減	1	△4	0	0	0	0	1	△1	△1	△4

(注1) 職員数は、各年度末の職員で会計年度任用職員を含む。

(注2) その他は各種補助職員等である。

雇用形態別職員の状況

(単位：人)

部門 年度	医師 (管理者含)	看護 職員	医療技術 職員	事務 職員等	保健師 栄養士	小計	会計年度 任用職員	合計
4	21	128	43	21	6	219	85	304
5	23	127	42	19	6	217	83	300
増減	2	△1	△1	△2	0	△2	△2	△4

(注1) この表は、部門別の正規職員と会計年度任用職員の人数の内訳を表示している。

年度末職員数（全職員・常勤換算）

（単位：人）

部門 年度	医師 〔管理者含〕	看護師	看護 助手	薬剤	事務	給食	放射線	臨床 検査	その他	全職 員数
4	10.6	62.8	1.5	2.0	12.1	1.5	3.5	3.5	12.6	110.1
	21	125	3	4	24	3	7	7	25	219
5	11.6	62.3	1.5	2.0	11.1	1.5	3.5	3.5	12.1	109.0
	23	124	3	4	22	3	7	7	24	217
増減	1.0	△0.5	0.0	0.0	△1.0	0.0	0.0	0.0	△0.5	△1.1
	2	△1	0	0	△2	0	0	0	△1	△2

（注1）上記の数値は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による。

（注2）年度末において、正規職員と同一の勤務時間で常時雇用する会計年度任用職員を加算した人数である。

（当病院の常時雇用の会計年度任用職員は、正規職員より勤務時間が短いため、加算する会計年度任用職員はいない。）

（注3）2段書きの上段の数字は、病床100床当りに換算した人数である。

（4）すこやか訪問看護ステーションについて

（44 ページ「比較損益計算書」参照）

すこやか訪問看護ステーション事業の収益的収支の状況について、前年度と比べると収益は、1,343,724 円（2.8%）減少し、47,436,543 円となっており、費用は、532,442 円（1.1%）増加し、51,200,439 円となっている。

以上のように、本年度の収支は3,763,896 円の赤字となっている。

訪問延べ件数は4,685 件で、前年度と比べると135 件減少している。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	2,885,091,574	54.9	2,792,008,882	48.3	2,942,068,427	51.1	150,059,545	5.4
(1) 有形固定資産	2,836,088,409	54.0	2,759,816,113	47.8	2,919,196,260	50.7	159,380,147	5.8
地 建 物	235,327,176	4.5	235,327,176	4.1	235,327,176	4.1	0	0.0
構 築 物	2,029,400,067	38.6	1,958,753,956	33.9	1,969,886,114	34.2	11,132,158	0.6
器 械 備 品	75,167,516	1.4	68,308,378	1.2	63,284,840	1.1	△ 5,023,538	△ 7.4
車 両	426,040,664	8.1	436,246,592	7.6	601,295,084	10.4	165,048,492	37.8
訪 看 車 両	2,215,386	0.0	1,769,999	0.0	1,540,622	0.0	△ 229,377	△ 13.0
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	67,937,600	1.3	57,900,012	1.0	47,862,424	0.8	△ 10,037,588	△ 17.3
(2) 無形固定資産	0	0.0	1,510,000	0.0	0	0.0	△ 1,510,000	皆減
電 話 加 入 権	635,055	0.0	635,055	0.0	635,055	0.0	0	0.0
(3) 投 資	48,368,110	0.9	31,557,714	0.5	22,237,112	0.4	△ 9,320,602	△ 29.5
研 修 資 金 貸 付 金	11,280,000	0.2	7,680,000	0.1	7,200,000	0.1	△ 480,000	△ 6.3
農 協 出 資 金	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 払 消 費 税	37,078,110	0.7	23,877,714	0.4	15,037,112	0.3	△ 8,840,602	△ 37.0
2 流動資産	2,368,422,126	45.1	2,985,964,019	51.7	2,813,729,513	48.9	△ 172,234,506	△ 5.8
(1) 現 金 預 金	1,716,715,288	32.7	2,336,603,780	40.4	2,246,429,944	39.0	△ 90,173,836	△ 3.9
(2) 未 収 金	585,262,789	11.1	594,597,934	10.3	525,161,164	9.1	△ 69,436,770	△ 11.7
(3) 訪 看 未 収 金	8,474,928	0.2	8,515,316	0.1	7,374,620	0.1	△ 1,140,696	△ 13.4
(4) 貯 蔵 品	57,969,121	1.1	46,246,989	0.8	34,763,785	0.6	△ 11,483,204	△ 24.8
(5) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	5,253,513,700	100.0	5,777,972,901	100.0	5,755,797,940	100.0	△ 22,174,961	△ 0.4
3 固定負債	2,219,806,080	42.3	2,137,743,625	37.0	2,266,830,960	39.4	129,087,335	6.0
(1) 企 業 債	1,841,916,333	35.1	1,728,771,306	29.9	1,811,196,626	31.5	82,425,320	4.8
(2) 引 当 金	377,889,747	7.2	408,972,319	7.1	455,634,334	7.9	46,662,015	11.4
退 職 給 付 引 当 金	313,577,114	6.0	351,981,594	6.1	405,991,069	7.1	54,009,475	15.3
長 期 リ ー ス 債 務	64,312,633	1.2	56,990,725	1.0	49,643,265	0.9	△ 7,347,460	△ 12.9
修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	520,928,964	9.9	539,187,394	9.3	556,526,131	9.7	17,338,737	3.2
(1) 企 業 債	203,993,562	3.9	220,945,027	3.8	238,674,680	4.1	17,729,653	8.0
(2) 未 払 金	162,395,863	3.1	152,706,922	2.6	145,449,491	2.5	△ 7,257,431	△ 4.8
(3) 訪 看 未 払 金	650,163	0.0	858,024	0.0	1,110,855	0.0	252,831	29.5
(4) その他流動負債	11,410,999	0.2	12,486,173	0.2	14,653,296	0.3	2,167,123	17.4
(5) 引 当 金	142,478,377	2.7	152,191,248	2.6	156,637,809	2.7	4,446,561	2.9
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
短 期 リ ー ス 債 務	7,296,455	0.1	7,321,908	0.1	7,347,460	0.1	25,552	0.3
賞 与 引 当 金	112,923,361	2.1	120,589,087	2.1	123,863,168	2.2	3,274,081	2.7
そ の 他 引 当 金	22,258,561	0.4	24,280,253	0.4	25,427,181	0.4	1,146,928	4.7
5 繰延収益	809,327,188	15.4	748,812,458	13.0	698,665,760	12.1	△ 50,146,698	△ 6.7
(1) 長 期 前 受 金	2,204,364,459	—	2,102,870,970	—	1,866,297,738	—	△ 236,573,232	△ 11.3
(2) 収 益 化 累 計 額	1,395,037,271	—	1,354,058,512	—	1,167,631,978	—	△ 186,426,534	△ 13.8
負 債 合 計	3,550,062,232	67.6	3,425,743,477	59.3	3,522,022,851	61.2	96,279,374	2.8
6 資 本 金	700,835,563	13.3	700,835,563	12.1	700,835,563	12.2	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	700,835,563	13.3	700,835,563	12.1	700,835,563	12.2	0	0.0
7 剰 余 金	1,002,615,905	19.1	1,651,393,861	28.6	1,532,939,526	26.6	△ 118,454,335	△ 7.2
(1) 資 本 剰 余 金	216,219,252	4.1	215,237,108	3.7	212,981,032	3.7	△ 2,256,076	△ 1.0
国 県 補 助 金	201,593,000	3.8	201,593,000	3.5	201,593,000	3.5	0	0.0
そ の 他 補 助 金	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	0	0.0
寄 附 金	10,192,546	0.2	9,210,402	0.2	6,954,326	0.1	△ 2,256,076	△ 24.5
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	786,396,653	14.9	1,436,156,753	24.9	1,319,958,494	22.9	△ 116,198,259	△ 8.1
減 債 積 立 金	74,604,000	1.4	103,625,333	1.8	136,113,338	2.4	32,488,005	31.4
利 益 積 立 金	0	0.0	551,405,320	9.5	1,168,677,415	20.3	617,272,095	111.9
新 病 院 整 備 積 立 金	131,366,000	2.5	131,366,000	2.3	131,366,000	2.3	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	580,426,653	11.0	649,760,100	11.2	△ 116,198,259	△ 2.0	△ 765,958,359	△ 117.9
資 本 合 計	1,703,451,468	32.4	2,352,229,424	40.7	2,233,775,089	38.8	△ 118,454,335	△ 5.0
負 債 ・ 資 本 合 計	5,253,513,700	100.0	5,777,972,901	100.0	5,755,797,940	100.0	△ 22,174,961	△ 0.4

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部では、有形固定資産は前年度と比べると159,380,147円(5.8%)増加しており、器械備品の増加が主な要因である。

また、流動資産は前年度と比べると172,234,506円(5.8%)減少しており、現金預金及び未収金の減少が主な要因である。

負債・資本の部では、固定負債が前年度と比べると129,087,335円(6.0%)増加しており、企業債の増加が主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると50,146,698円(6.7%)減少している。

また、短期的な支払能力を判断する流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、一般的に200%以上が望ましいとされており、本年度は505.6%となっている。前年度と比べると48.2ポイント低下しており、これは現金預金の減少が主な要因である。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位：円、%)

年度 区分	項目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	出資金	0	0	0	—
	国県補助金	12,718,000	31,085,000	18,367,000	144.4
	繰入金	2,750,000	2,750,000	0	—
	寄附金	0	0	0	—
	企業債	107,800,000	321,100,000	213,300,000	197.9
	計	123,268,000	354,935,000	231,667,000	187.9
資本的 支出	建設改良費	148,602,037	435,124,305	286,522,268	192.8
	企業債償還金	203,993,562	220,945,027	16,951,465	8.3
	研修資金貸付金	1,920,000	960,000	△960,000	△50.0
	計	354,515,599	657,029,332	302,513,733	85.3
差引収支		△231,247,599	△302,094,332	△70,846,733	30.6

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

資本的収入の内訳

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
国県補助金	医療施設等設備整備補助金	31,085,000
繰入金	国民健康保険保険事業補助金	2,750,000
企業債	過疎対策事業債・病院事業債（通常分）	321,100,000

本年度における資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 302,094,332 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,891,127 円及び過年度分損益勘定留保資金 263,203,205 円で補填されている。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

建設改良費の決算額は、前年度と比べると 286,522,268 円（192.8%）増加している。

これは、建物附属設備整備として、自動火災報知設備更新や加圧給水装置更新を実施したこと、医療器機備品として、医療情報電算器機システム（電子カルテ）を購入したことが主な要因となっている。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
建設改良費	148,602,037	435,124,305	286,522,268	192.8
設 備	21,560,000	112,765,400	91,205,400	423.0
器 械 備 品	118,084,582	315,036,997	196,952,415	166.8
車 両	0	0	0	—
リ ー ス 資 産	7,296,455	7,321,908	25,453	0.3
建設仮勘定	1,661,000	0	△1,661,000	皆減
企業債償還金	203,993,562	220,945,027	16,951,465	8.3
研修資金貸付金	1,920,000	960,000	△960,000	△50.0
計	354,515,599	657,029,332	302,513,733	85.3

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の状況については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	649,760,100	△ 116,198,259	△ 765,958,359
減価償却費	191,093,218	202,881,315	11,788,097
引当金の増減額	48,091,898	58,430,484	10,338,586
長期前受金戻入額	△ 75,982,730	△ 83,981,698	△ 7,998,968
受取利息及び受取配当金	△ 694,810	△ 956,306	△ 261,496
支払利息	29,309,466	27,104,023	△ 2,205,443
固定資産除却損	13,638,698	26,649,808	13,011,110
その他の非資金損益増減額	17,748,252	8,024,526	△ 9,723,726
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,375,533	70,577,466	79,952,999
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,481,080	△ 7,004,600	2,476,480
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,075,174	2,167,123	1,091,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,722,132	11,483,204	△ 238,928
小 計	866,904,785	199,177,086	△ 667,727,699
利息及び配当金の受取額	694,810	956,306	261,496
利息の支払額	△ 29,309,466	△ 27,104,023	2,205,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	838,290,129	173,029,369	△ 665,260,760

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 128,459,620	△ 388,911,270	△ 260,451,650
研修資金貸付による支出	△ 1,920,000	△ 960,000	960,000
国庫補助金等による収入	12,718,000	31,085,000	18,367,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,750,000	2,750,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,911,620	△ 356,036,270	△ 241,124,650

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	107,800,000	321,100,000	213,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 203,993,562	△ 220,945,027	△ 16,951,465
リース債務の返済による支出	△ 7,296,455	△ 7,321,908	△ 25,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,490,017	92,833,065	196,323,082

資金の増加額 (又は減少額)	619,888,492	△ 90,173,836	△ 710,062,328
資金期首残高	1,716,715,288	2,336,603,780	619,888,492
資金期末残高	2,336,603,780	2,246,429,944	△ 90,173,836

病院事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は173,029,369円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△356,036,270円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は92,833,065円となっている。

以上の3区分から、本年度中の資金は90,173,836円減少し、資金期末残高は2,246,429,944円となっている。

5 その他

(1) 患者負担金の収納状況について

令和6年3月31日現在における患者個人負担金の未収金は、次表のとおりである。

患者個人負担分医業未収金

(単位：円)

年 度		令和4年度	令和5年度	差引増減
区 分				
現年度分	入院	10,725,124	15,263,874	4,538,750
	外来	1,555,003	1,368,783	△186,220
	訪問 看護	522,111	434,413	△87,698
	計	12,802,238	17,067,070	4,264,832
過年度分	入院	30,521,836	29,325,860	△1,195,976
	外来	3,517,124	3,045,634	△471,490
	訪問 看護	32,685	32,685	0
	計	34,071,645	32,404,179	△1,667,466
合 計	入院	41,246,960	44,589,734	3,342,774
	外来	5,072,127	4,414,417	△657,710
	訪問 看護	554,796	467,098	△87,698
	計	46,873,883	49,471,249	2,597,366

現年度分未収金は、17,067,070円で、前年度と比べると4,264,832円増加している。

過年度分未収金は32,404,179円で、前年度と比べると1,667,466円減少している。

現年度と過年度をあわせた本年度未収金合計は49,471,249円で、前年度と比べると2,597,366円増加している。

(2) たな卸資産について

前年度繰越在庫品が 46,246,989 円、本年度購入分が 511,211,796 円、本年度使用分が 522,253,954 円、本年度減耗分が 441,046 円となり、次年度繰越額は 34,763,785 円である。前年度と比べると 11,483,204 円 (24.9%) 減少している。

6 むすび

本年度の業務量についてみると、入院患者数は5万7,997人、外来患者数は7万2,583人で前年度と比較すると入院患者数は6,393人増加し、外来患者数も3,571人増加している。また、病床利用率は79.6%で同じく前年度と比較すると8.6ポイント上昇している。

入院、外来の患者数は増加しているが、コロナ禍以前の数までには回復していない。

損益の状況についてみると、医業収益は30億9,813万3千円、医業費用は36億8,067万7千円で5億8,254万4千円の営業損失となっている。前年度と比較すると医業収益は1億7,528万6千円の増加、医業費用は1億1,369万4千円の増加で営業損失額は6,159万3千円減少している。

医業外収益は6億5,773万4千円で前年度と比較すると国県補助金の減少により7億8,544万3千円減少している。医業外費用は1億8,904万6千円、すこやか訪問看護ステーション収益は4,743万7千円、すこやか訪問看護ステーション費用は5,120万円となっており、営業損失にこれらを加減した結果、前年度は6億2,998万3千円の経常利益だったが、本年度は、1億1,762万円の経常損失となっている。

本年度は、総収益38億1,149万8千円から総費用39億2,769万6千円を引いて、1億1,619万8千円の当年度純損失となっている。

資本的収支についてみると、資本的収入では、前年度と比較すると、国・県補助金が1,836万7千円、企業債が2億1,330万円増加しており、全体では2億3,166万7千円の増加となっている。

資本的支出について同じく前年度と比較すると、建設改良費が2億8,652万2千円、企業債償還金が1,695万1千円増加し、研修資金貸付金が96万円減少しており、全体では3億251万4千円の増加となっている。

未収金についてみると、個人の医業未収金は全体で4,947万1千円となっており、前年度と比べると259万7千円増加している。現年度分は426万5千円増加し、過年度分が166万7千円減少している。今後も未収金の発生防止と早期回収に向けた取組を継続していただきたい。

病院の経営状況についてみると、本年度は新型コロナウイルス感染症患者対応に係る補助金等の減少により、医業外収益が7億8,544万3千円減少したこともあり、1億1,619万8千円の当年度純損失及び当年度未処理欠損金を計上している。

令和5年2月に策定した「豊後大野市民病院経営強化プラン」に基づく経営強化の取組を確実にいき、経営の安定化を図っていくことを望む。

7 参考資料

(資料1) 業務実績比較表

項目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比 %	
病床数		床	199	199	199	199	199	100.0	
患者数	年延数	入院	人	59,099	51,064	50,567	51,604	57,997	112.4
		外来	人	78,907	68,246	66,020	69,012	72,583	105.2
		計	人	138,006	119,310	116,587	120,616	130,580	108.3
	一日平均	入院	人	161.5	139.9	138.5	141.4	158.5	112.1
		外来	人	327.4	280.8	272.8	284.0	298.7	105.2
	病床利用率		%	81.1	70.3	69.6	71.0	79.6	112.1
入院患者比率		%	42.8	42.8	43.4	42.8	44.4	103.8	
外来患者比率		%	57.2	57.2	56.6	57.2	55.6	97.2	
患者一人 一日あたり 診療収入	入院	円	33,554	35,219	36,597	37,404	36,151	96.7	
	外来	円	10,541	11,081	11,811	12,327	11,847	96.1	
	共通	円	20,396	21,412	22,562	23,056	22,641	98.2	
人間ドック		人	4,203	4,101	4,247	4,328	4,583	105.9	

(注1) すこやか訪問看護ステーションを除く。

(資料2) 費用構成表

(単位：円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比 %
給与費	2,243,397,591	2,175,433,132	2,214,547,565	2,295,276,776	2,338,969,188	101.9
材料費	454,769,885	441,599,258	457,124,468	499,492,795	520,744,815	104.3
経費	526,379,618	570,763,568	620,394,952	611,190,681	633,336,718	103.6
減価償却費	260,239,421	205,710,400	184,141,694	191,093,218	202,881,315	106.2
支払利息等	36,061,450	33,737,907	31,480,225	29,309,466	27,104,023	92.5
その他	132,667,082	135,910,431	149,225,101	158,457,812	197,887,545	124.9
計	3,653,515,047	3,563,154,696	3,656,914,005	3,784,820,748	3,920,923,604	103.6

(注1) すこやか訪問看護ステーション費用を含む。

(資料3) 繰入金の状況

(単位：円)

繰入先	金額	繰出元	金額
①起債償還元金分 収益的収入（資本費繰入収益）	116,381,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	116,381,000
②起債償還利息分 収益的収入（他会計負担金）	17,096,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	247,079,000
③へき地医療分 収益的収入（他会計負担金）	17,010,000		
④不採算地区病院機能維持分 収益的収入（他会計負担金）	77,733,000		
⑤二次救急医療施設分 収益的収入（他会計負担金）	49,366,000		
⑥高度医療に要する費用 収益的収入（他会計負担金）	17,267,000		
⑦院内保育所の運営に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	11,938,000		
⑧医師確保分 収益的収入（他会計負担金）	17,265,000		
⑨児童手当分 収益的収入（他会計負担金）	16,498,000		
⑩基礎年金拠出金に係る公的負担分 収益的収入（他会計負担金）	22,906,000		
②～⑩ 合計	247,079,000		
⑪小児救急医療対策事業費補助金 収益的収入（他会計補助金）	518,000	一般会計4.1.1.18 小児救急医療対策事業費補助金	518,000
⑫国民健康保険保健事業補助金 収益的収入（他会計補助金）	1,485,000	国保特別会計7.3.1.18 直営診療施設勘定操出金	1,485,000
⑬国民健康保険保健事業補助金 資本的収入（繰入金）	2,750,000	国保特別会計7.3.1.18 直営診療施設勘定操出金	2,750,000

(資料4) 豊後大野市民病院改革プランと決算数値との比較

項目	単位	令和4年度	令和5年度		目標値との比較	
		決算数値	数値目標	決算数値		
収支改善に係るもの	經常収支比率	%	116.6	95.1	97.0	102.0
	修正医業収支比率	%	81.9	88.2	84.2	95.5
経費削減に係るもの	給与費対医業収益比率	%	76.9	72.4	74.0	102.2
	材料費対医業収益比率	%	17.1	14.6	16.8	115.1
	経費対医業収益比率	%	20.8	19.6	20.3	103.6
経営指標に係る数値目標	年延入院患者数	人	51,604	62,382	57,997	93.0
	年延外来患者数	人	69,012	70,713	72,583	102.6
	病床利用率(一般+療養)	%	71.0	85.6	79.6	93.0
	訪問看護延べ訪問件数	件	4,820	4,777	4,685	98.1
経営の安定性に係るもの	企業債残高	千円	1,949,716	2,197,000	2,049,871	93.3
	資金不足率	%	-83.7	-60.6	-79.2	—
	救急搬送件数	件	615	616	695	112.8